



市教委の教員不足問題対応策・・・(10/3校長会)

学校は「どのような配慮が必要か 担任が配置 できない場合 検討しておくこと」??

10/3 校長会で、市教委が教員不足への対策を提示

10/3校長会で市教委は、教員不足の状況と、講師確保が困難な場合についての対応を示しています。

市教委が示す対応策は、

- 「講師確保には全力を尽くす予定」
- 「特別支援教育支援員や教員業務支援員など教員以外の業務支援スタッフの配置拡充を検討」(方向性提示できるのは来年2月以降)
- 「授業時数年間1086時間超える学校は、計画の見直しを」
(令和4年時間数実績で小学校の該当校は2校の2学年のみ、中学校は6校、10学年)
- 「授業交換による小学校高学年における教科担任制について検討する際は、文科省の事例集を参考にすることが考えられる」
- 「自校通級指導教室の担任で、教諭の配置が難しい場合は、講師の配置も可。」 となっています。

一方で、学校に対しては

- 「学級担任が万が一の事態を想定して、学校運営体制を検討、保護者に情報共有」
- 「学級担任等の配置ができないような事態では、どのような合理的配慮が可能なのか、十分に相談して学びの場を検討しておくこと」

と示しています。

実態にそぐわない、不十分な対策、なのに合同音楽祭は実施予定!?

欠員の少ない学校でも、ただでさえ多忙・過密の日常業務で、いつだれが倒れてしまうかわからない懸念を抱えながら、必死で教育活動を支えています。ましてや、欠員の分も残りの職員で引き受けながら乗り切っている学校の現実からは、全く不十分な対策にとどまっているとしか言えません。

教員不足問題が、市教委が言うように今後5年程度続くとするなら、このままでは学校が持ちこたえられません。非常事態であることは明らかです、それにふさわしい抜本的、総合的な緊急の対応策を打ち出すことは不可欠です。

9/21 枚方教組申し入れをもとに、抜本的な対応策を早急に

保護者、市民にも、深刻な学校現場の実態を明らかにしたうえで、理解を広める取り組みを市教委が前面に立ち進めるべきです。

すでに、枚方教組が9月21日に市教委に申し入れを行った内容も反映した対応を早急にとる必要があります。

「教育非常事態宣言」を市教委が発出して、保護者、市民に理解を得ることさえ必要な事態です。

教員不足問題、任用制度、教員定数、労働条件、国・府予算などに負うところは多いなかですが、市教委としてもできることはいくつもあります。「教育非常事態宣言」をだして、保護者に理解を得ながら、市教委が提示している対応策にとどまらず、以下にあげるような対応は市教委段階でも可能です。

「教育非常事態宣言」で教員不足問題への対応策を

(1) 具体的で、集中的な学校への支援策、負担軽減策の実施

- ① 市教委の教員資格のある「指導主事」を現場にもどし、教員確保、教員の労働環境改善、働き方改革のために人員を集中して配置する
- ② 休日も含めた練習、試合引率などを単独でできる、部活動指導員を学校の要請に応じて配置する。
- ③ 地域行事への教職員の参加・協力については、市教委が前面に立って説明、働きかけを行い、理解を得る取り組みを行う。
- ④ ICT 支援員、学校司書の拡充配置
- ⑤ 講師も含めて、長期休暇中の自宅研修、在宅勤務の仕組みを適用する
- ⑥ 始業式の設定を弾力化するとともに、学期初めなどの給食開始期間を学校ごとに判断できるようにする。

(2) 国・府・市教委からの課題は最低限に抑制し、学校の教育活動の維持を最優先する

- ① 国・府・市教委の課題の中で不急の課題を中止する。
幼保小連携のスタートアッププログラム、3、4年スポーツテストは中止する、来年実施予定の合同音楽会も中止も含めて検討する、
- ② 公開授業、研究発表、研修の大幅削減
 - 法定研修以外研修は希望参加とし、研究授業も実施については学校ごとで判断
 - 学校園活性化事業による「校内研究」の取り組みを廃止、校内研究は学校で自主的に内容、実施方法も含めて判断できるようにする。
 - 公開授業は義務付けせず、他校の授業見学は、教員間、学校間で自主的に行えるようにする
 - 初任者の研究授業を年2回に抑制、研究授業の研究協議は現場教員で実施できるように

(3) 学校への指示や拘束を改めて、学校の裁量権の最大限の尊重を

- ① 学校での教育活動、教育課程は学校ごとの判断にゆだね、市教委からの指示や拘束、点検を行わないこと
- ② ICT コンテンツ、タブレット課題の活用は、学校・教員が必要、重要性を判断して対応できるようにする。
- ③ 授業アンケート、学校自己診断を中止、評価育成システム中止も府教委に求める

(4) 保護者・市民へも、欠員状況を公開して共有してもらうとともに、教育活動の維持を優先とした取り組みについて理解を広めること。

不登校約 30 万人、いじめ 68 万件、暴力行為 9 万軒並み過去最高、小学校で多発、急増の傾向

急増の学習負担・高度な課題、子どもも先生も苦しい学校

文科省が 10 月末に公表した、児童生徒の問題行動状況調査では、不登校、いじめ認知件数、暴力行為全てにおいて過去最高を記録、とりわけ小学校での件数が多く、急増の傾向が顕著となっています。

多くのマスコミが取り上げるような、コロナの影響だけでない、急増している学習負担、高度で複雑な学習課題に小学校低学年から追われ、先生も、学習スピードをあげざるを得なくなり、耐乏で一人一人に目が行き届かない中で、事態が悪化し続けている現状がにじんでいます。

OECD も 2021 年に警鐘、学校の失敗、ドロップアウト・格差への早急な対策

OECD はすでに 2021 年に、先進国に広がっていた早期のドロップアウトや格差の拡大、必要な学力を身に付けられていない「学校の失敗」について取り上げ、警鐘を鳴らしていました。「教育の公平性と質一恵まれない生徒や学校に対する支援」

そこでは、早期の教育段階からの教育予算の投資、公平性を損なう教育制度の慣行の撤廃、社会経済的に恵まれない生徒や学校への重点的な対策が必要であることを強調していました。

教育「再生」、維新の会教育政策、＝「格差を生んででも、秀でたものを育てる」

一方日本は OECD の提言と並行した時期に、真逆の教育政策を突き進んできました。維新の会の教育政策＝「格差を生んででも、秀でたものを育てよ」(教育条例策定の中心・坂井良和氏)の考えに基づき、学力テストと、脱「ゆとり」・グローバル人材育成路線の教育、全国学力テストを中心とする競争主義、学力向上策での詰め込みを拡大、小学校からの英語導入などで、早期からの学習負担を急増させてきました。

まさに子どもも、先生も苦しい学校に追い込んできた結果と言えます。

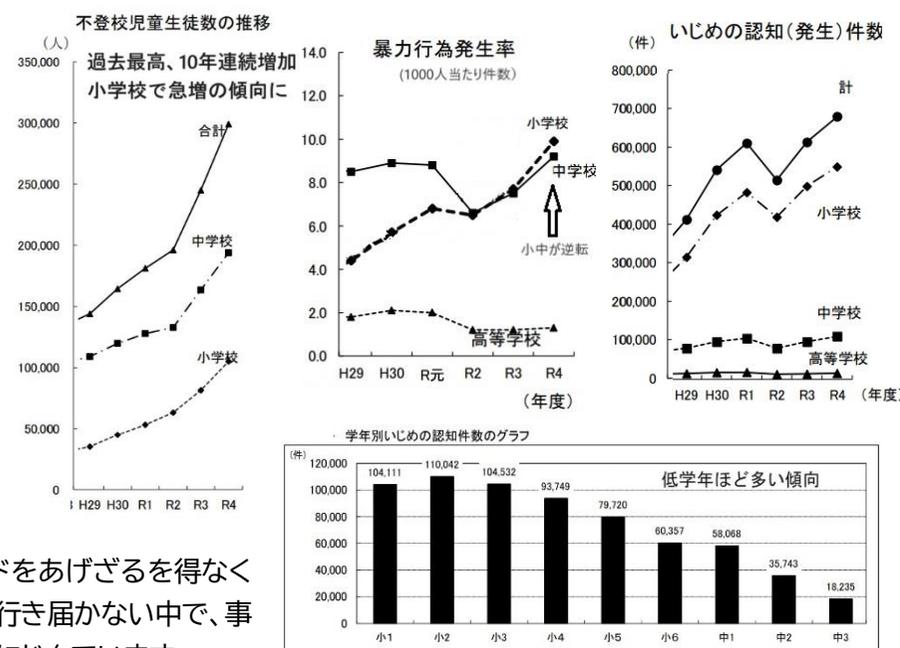
少人数学級、教員定数増、国の責任で教育予算増を

いつの間にか変質した、学校の在り方の見直しを

OECD の国際調査では、日本の教育への公的な支出はワースト 2 であり、学級人数も先進国で極めて大きな規模となっており、子ども、家庭への負担やしわ寄せがとりわけが特に大きくなっています。

先進国特にヨーロッパでは高校(中には大学まで)無償が当たり前で、学級人数も 30 人以下が普通。しかも支援が必要な子どもがいれば複数教員で対応するのが常識です。

国の「安上りの教育政策」によって、子どもも先生にとっても苦しい学校となっている今、学校外からも「ス



トレスなく学校に通え、前向きに学習に向かえる」最低限の役割にそ重視すべきとする声が高まっています。

10/7 市駅前再開発緊急学習会 165人が参加 10/4には180人で市役所「ユーマンチェーン」

幅広い団体、個人で活動する、枚方のまちづくりを考える市民ネットワークは、10月7日(土)に旧メセナひらかたの大会議室で緊急学習会を開催しました。

市民ネットワークでは10月4日(水)に180人で市役所へのヒューマンチェーンの取り組みを実施して、市庁舎を市民ホール跡に早急に建て替え、市民置き去りの市駅前開発ストップをアピールしています。



165人が参加した10・7緊急学習会



180人で市役所を囲む10・4ヒューマンチェーン



部活動地域移行問題

「部活動指導員」

市教委 部活動指導員は配置せず

大阪市 令和4年1校に3人、令和7年に1校に5人へ

国 予算で21000人、1校に2人の予算措置

市教委は部活動の在り方について検討を行っていますが、文科省が法的な位置づけを行い、予算措置もしている部活動指導員については配置していません。

部活動指導員は、従来の指導協力員とは違い、教員がつかなくても単独で休日の練習、試合引率が可能で、単独での顧問もできる位置づけになっています。

大阪市は働き方改革の一環として配置を進めています。大阪府でも今年8月に「大阪府における部活動等の在り方に関する方針」を改訂し、「積極的に任用し、学校に配置する。また、教員ではなく部活動指導員が部活動顧問となり指導や大会等の引率を担うことのできる体制を構築する」方針を示しています。

部活動指導員については、学校の活動や方針との調整、連携の課題や、人材の確保が大きな課題となっています。

枚方教組、大教組も加わる全教(全日本教職員組合)の「これからの学校部活動と「地域クラブ活動」を考える」(討議資料)でも、「学校の要望に基づいて、部活動の配置」を要請しています。

一方で、枚方では、地域移行や部活動指導員についても、そもそも学校以外の文化・スポーツ、社会教育を担当する「社会教育部」を廃止してしまっており、学校教育部が地域の取り組みについても担わざるを得なくなっています。受け皿づくりに、社会教育部の復活は不可欠といえます。

全教の部活動問題を考える討議資料について、ご意見をお寄せください。

全教討議資料参考ページ(全教・群馬教職員組合)⇒



全教(全日本教職員組合)の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう